

持続可能な行財政運営について

- 1 今後の財政見直しについて
- 2 持続可能な行財政運営プランの実績と
行程等の見直しについて

令和4年2月

長岡市

1 今後の財政見通しについて

(1) 財政見通し

行財政改革の取組を反映したR4年度当初予算案を基にしたもの

(単位:億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8
歳入	ア	1,268	1,318	1,274	1,266	1,255
	市税	365	369	365	368	370
	地方交付税	288	257	268	253	258
	市債 ※借換債は除く	101	164	124	122	121
	うち臨時財政対策債	18	32	32	32	32
	その他	514	528	517	523	506

歳出	イ	1,278	1,334	1,293	1,286	1,277
	人件費	219	206	216	205	211
	扶助費	234	237	238	237	238
	公債費 ※借換債は除く	146	151	152	155	154
	普通建設事業費	146	236	184	186	174
	その他	533	504	503	503	500

収支不足額(ア-イ)	ウ	▲ 10	▲ 16	▲ 19	▲ 20	▲ 22
------------	---	------	------	------	------	------

財政調整基金取崩額【当初予算】	エ	10	16	19	20	22
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ	10	10	10	10	10
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ)	カ	0	6	9	10	12

財政調整基金年度末残高	前年-カ	69	63	54	44	32
-------------	------	----	----	----	----	----



R5年度以降も「持続可能な行財政運営プラン」の取組を実施した場合

区分		R4	R5	R6	R7	R8
収支不足額(ア-イ)	ウ	▲ 10	▲ 16	▲ 19	▲ 20	▲ 22

収支改善額	A	予算反映済	6	9	11	14
(参考:R2年度を起点とした改善額の積上げ額)		(6)	(12)	(15)	(17)	(20)
収支不足額(ウ+A)	ウ'	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 9	▲ 8

(R5年度以降の収支改善額は、R4年度を起点とした改善額の積上げ額)

財政調整基金取崩額【当初予算】	エ'	10	10	10	9	8
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ'	10	10	10	10	10
財政調整基金取崩額【決算】(エ'-オ')	カ'	0	0	0	▲ 1	▲ 2

(▲は基金積立額)

財政調整基金年度末残高	前年-カ'	69	69	69	70	72
-------------	-------	----	----	----	----	----

- ・ 未来への投資を行いながら、「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に実施し、毎年度の収支均衡を図ります。
- ・ 災害・大雪などの緊急事態に対応するため、財政調整基金残高を最大限確保します。

○令和4年度当初予算の状況

- ・新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を踏まえ、「持続可能な行財政運営プラン」の取組については、実施時期を見直しつつ、令和4年度当初予算に反映しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策や、新たな政策的事業を実施しながらも、財政調整基金取崩額（収支不足額）が実質的に不要となる水準に留めました。

○令和4年度以降の財政運営

歳入では、地方交付税を含む一般財源総額の漸減が見込まれる一方、歳出は、扶助費や公債費が年々増加していくことから、必要な対応を行い収支均衡を保ちます。

○今後の取組

- ・「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に実施し、あらゆる財源を有効活用しながら、毎年度の収支均衡を図るとともに、財政調整基金残高を確保していきます。
- ・歳出抑制とともに、「未来への投資」を通じてより一層の税収の確保に努めます。
- ・今後の社会経済状況の変化により、現在の見通しから大きく変動する場合もあり得るため、毎年度の予算編成に併せて更新していきます。

〔試算の考え方〕

- ・試算期間は、令和4年度から令和8年度の5年間
- ・経済成長率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（R4.1.14）」のベースラインケースを基に、全国と新潟県の経済成長率の乖離を考慮して設定
- ・令和4年度当初予算を基に、「長岡版総合戦略」の推計人口や過去の決算等を踏まえ、現時点で想定される一定の前提条件により試算

〔主な試算の考え方〕

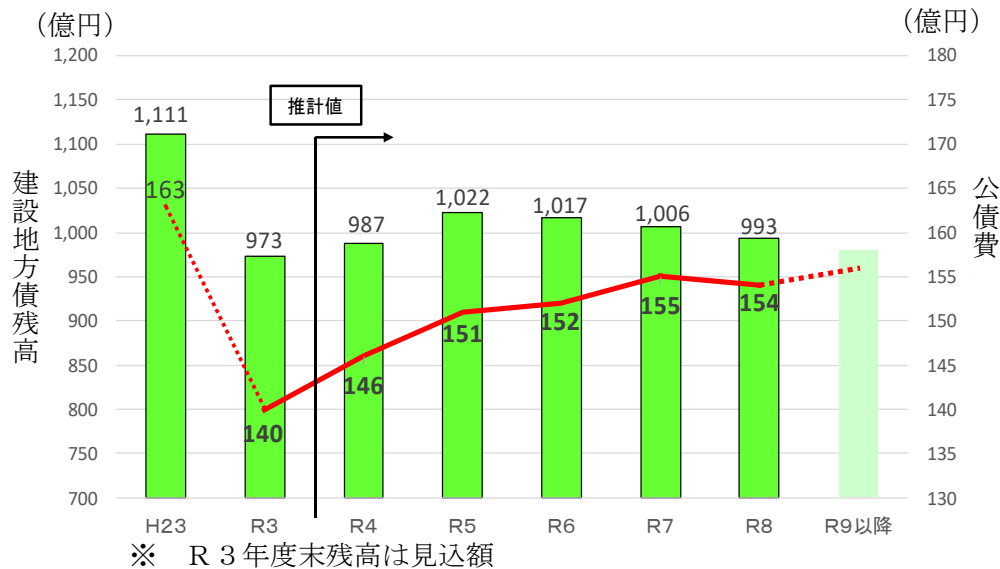
項目		試算の考え方
歳入	市 税	・市民税は、推計人口や経済成長率などを考慮し試算（「未来への投資」による収入増は見込んでいない）
	地方交付税	・「地方一般財源総額の実質同水準ルール」が今後も継続するものとして試算
	市 債	・普通建設事業費等の見込額に連動して試算 ・令和5年度以降の臨財債は、令和2年度決定額と同額で試算
	そ の 他	・令和4年度から地域振興に要する経費にふるさと創生基金を活用
歳出	人 件 費	・一般行政職員等は現員数を維持するものとして試算 ・定年延長に伴う人件費の変動を反映
	扶 助 費	・過去の伸び率を参考に試算
	公 債 費	・新規発行見込額に係る元利償還金を加えて試算
	普通建設事業費	・近年と同規模の投資を基本に、以下の事業を加味して試算 ・「米百俵プレイス ミライエ長岡」、「中之島新ごみ処理施設（仮称）」、「与板地域交流拠点施設（仮称）」、「ニュータウン運動公園」

(2) 投資事業による財政見通し

- ・過去の決算額や今後予定されている大規模事業を織り込んで財政見通しを試算したところ、「行財政運営プラン」の取組を着実に実施していけば、令和8年度までは近年と同規模の普通建設事業に加え、未来への投資を実施しながら、収支均衡が十分に可能です。
- ・現時点での建設地方債残高見込みは、令和5年度をピークに減少します。
- ・公債費、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも当面増加となる見込みですが、その場合でも健全な水準を維持します。
- ・しかし、過度な借入れは残高や財政指標のさらなる増加とともに、収支不足を招く可能性が高まることから、令和9年度以降も適正な投資規模の範囲内となるよう、その動向に今後も留意していきます。

ア 建設地方債残高及び公債費の見通し

- ・現時点での建設地方債残高は、令和5年度をピークに減少する見込み
- ・公債費は、当面、増加傾向が続く見込み



イ 財政指標の見通し

- ・実質公債費比率は、今後5年間で2～3ポイント増加の見込み
- ・将来負担比率は、今後5年間で40～60ポイント増加の見込み

	H23	R2	今後5年間の動向	早期健全化基準
実質公債費比率	15.0%	5.6%	+2～3ポイント	25.0%
将来負担比率	98.2%	74.5%	+40～60ポイント	350.0%

(参考) 他団体との比較 (R2年度決算)

	長岡市	県内市町村平均
実質公債費比率	5.6%	10.3%
将来負担比率	74.5%	98.3%

2 持続可能な行財政運営プランの実績と行程等の見直しについて

※改善効果見込み額の[]書きは当初の見込み額

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4	R5	R6	R7	
《プランの柱 1》 持続可能な行政運営を実現する体制の構築	組織	①大課制、班体制への移行	実施					
		②支所機能の見直し	検討	段階的に実施				
	定員管理	①職員数の削減	正規職員▲23人 会計年度任用職員▲22人（1日勤務換算）	正規職員▲12人（予定） 会計年度任用職員47人増（予定） （1日勤務換算） （学校介助員等の拡充）	実施（採用抑制）			
		②技能労務職の業務の民間委託等	実施					
		③消防団員定数の適正化	条例改正	実施				
	効率性と生産性の向上	①事務処理の自動化・効率化	RPA、AI-OCRの導入促進（11業務で新規導入）	RPA、AI-OCRの導入促進（18業務で新規導入予定）	実施			
		②リモートワーク、テレビ会議の拡大	実施					
		③事務処理・文書のデジタル化、電子決裁化		行政DXに向けた情報システムの再構築の検討	実施			
	職員の能力開発と意欲向上	①人材育成方針・研修内容の見直し	検討	実施	継続検討			
	外郭団体等の経営効率化及び自主財源の確保	①外郭団体の今後のあり方検討	山の暮らし再生機構清算完了	検討・実施				
		②外郭団体の定員管理	検討・実施					
		③寺泊老人ホーム組合の見直し	諸課題の検討・実施					
	改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.6]	[2.9]	[3.9]	[6.7]	[7.7]
				1.9	1.9	2.8	5.2	6.7

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4	R5	R6	R7	
《プランの柱 2》 適正な受益者負担と財源の確保	使用料・手数料の見直し	①施設使用料の改定	検討	条例改正 (文化施設、畜場、スポーツ施設、高齢者センター使用料等)	実施	定期的な検証		
		②手数料の改定	証明発行手数料実施		事業系ごみ処理手数料実施	定期的な検証		
		③まちなか公共施設の非営利使用料の見直し	検討			条例改正	実施	
		④行政財産目的外使用料の改定	検討	定期的な検証				
	公営企業の経営健全化	①下水道使用料の段階的改定	検討	条例改正 (3年ごとの見直しも規定)	実施		条例改正 (料金表の見直し)	
		②水道料金の改定	検討・条例改正					
	多様な財源の確保	①未利用地の売却	普通財産、旧放置自転車等保管庫等売却	実施				
		②ふるさと納税、クラウドファンディング等による財源確保	実施					
	改善効果見込み額 (単位: 億円) (R2年度と比較した改善効果見込み額) ※未利用地の売却益など一時的な効果見込み額は除く			[0.4] 0.1	[3.2] 0.1	[5.3] 4.4	[5.3] 5.1	[7.4] 5.2
	未利用地売却等一時的な効果額 (単位: 億円)			1.1				

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4	R5	R6	R7	
《プランの柱 3》 限りある経営資源の最適な配分、地域等との連携と協働	事務事業や行政サービスの最適化と高質化	①事務事業の見直し	実施					
		②市民サービス窓口の見直し	幸町証明発行コーナー廃止 アオーレ長岡第3土日閉庁等試行実施	アオーレ長岡第3土日閉庁等試行実施、制度化の検討	さらなる見直しの検討、実施			
		③行政DXによるオンライン申請・手続き等の推進	オンライン申請・手続きの検討	マイナンバーカードに対応したオンライン申請・手続きシステムの導入	さらなる拡充			
		④児童クラブのあり方の検討	検討		実施			
	イベント支援や補助金の再構築	①補助金の見直し	実施					
	市民や民間事業者等との連携と協働による地域経営	①アウトソーシングの推進	実施					
		②地域課題の民間事業者との共同対応	オープンイノベーション3業務実施	オープンイノベーション4業務実施予定	実施			
		③コミュニティ推進組織を核に地域と行政が連携・協働できる地域づくりの体制について地域委員会のあり方とともに検討	検討		実施			
	改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.4] 1.4	[1.5] 2.2	[1.7] 2.3	[1.9] 2.3	[2.0] 2.4

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4	R5	R6	R7	
《プランの柱 4》 人口減少など に対応した公共施設の適正 管理	施設の縮 小、廃止等	①高齢者福祉施設における入浴サービスの段階的廃止	はすはな荘、夕映荘入浴サービス廃止	実施				
		②産業振興施設の廃止又は機能の縮小	サンライフ長岡、小国商工物産館廃止	内水面漁業振興施設廃止	実施			
		③観光施設の廃止、機能の縮小又は運営方法の見直し	実施					
		④小規模なスポーツ施設の廃止又は機能の縮小	実施					
		⑤大手通り地下駐車場の適正規模への縮小	検討		実施			
		⑥スキー場のあり方の検討	市営スキー場サマーボブスレー廃止の検討・実施		あり方の検討		検討に基づく見直し	
		⑦郷土史料館、文書資料室のあり方の検討及び地域資料館等の集約	文書資料室のあり方検討	文書資料室移転準備	検討・実施			
		⑧その他施設の廃止、機能の縮小を含めたあり方の検討	ゲストハウス坂井邸、放置自転車保管庫等廃止	ニュータウン廃棄物パイプライン廃止	実施			
	民営化の推 進・民間 サービス等 の活用	①悠久山プールのあり方の検討	検討		検討に基づく見直し			
		②川口総合交流拠点施設、和島オートキャンプ場の民間譲渡等の検討	旧ホテルサンローラ公募	旧ホテルサンローラ貸付	和島オートキャンプ場 検討、実施			
		③保育園の民営化	2園の移管先法人決定	引継保育	実施	継続検討・実施		
	集約による 効率的・効 果的なサー ビスの提供	①学校や保育園等の機能及び規模の見直し、統廃合の検討	中条保育園統合、竹沢保育園休園	保育園の統廃合の検討、実施		学校の機能・規模の見直し、学校の統廃合の検討		
		②学校給食調理場の見直し	検討・準備	旭岡学校給食共同調理場運営開始(旭岡中、豊田小、柿小)	準備・実施			
		③学校プールの共同利用	南中、下塩小プール廃止	実施				
		④小規模斎場の統廃合の検討	検討					

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4	R5	R6	R7
《プランの柱 4》 人口減少など に対応した公 共施設の適正 管理	施設の管理 運営方法の 適正化	①庁舎警備の見直し	実施				
		②公共施設の開館日・開館時間 の見直し	とちおスキー場 営業日等見直し	長岡リリックホー ル、市立劇場開館 日見直し	実施		
		③電力入札など、管理運営の不 断の見直し	実施				
改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.2] 1.3	[2.5] 2.0	[2.5] 2.4	[3.0] 2.7	[3.1] 2.9

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4	R5	R6	R7	
《7つの柱 5》 人材育成と未来への投資	人材の育成	①夢を描き志をたてて生き抜く人材の育成	実施					
		②ICTを活用した人材教育の推進	実施					
		③米百俵プレイスマライエ長岡を活用した時代の変化に対応できる人材の育成	建設				実施	
	未来への投資	①NaDeC構想と産業イノベーション、カーボンニュートラルに向けた取組の推進	実施					
		②米百俵プレイスマライエ長岡への産業・労働支援機能の集約及び拠点化	建設				実施	
		③新たな産業団地の整備やIT系企業等の誘致	実施					
		④情報発信・観光交流拠点の整備	実施					
		⑤歴史関連施設の再編整備		戦災資料館移転整備事業着手	実施			
		⑥広域幹線道路の整備	実施					
		⑦地域コミュニティの強化に向けた環境整備	栃尾交流拠点施設整備 中之島コミセン上通分室整備	与板交流拠点施設整備事業着手 中之島コミセン信条分室整備事業着手 和島コミセン整備事業着手 山古志コミセン開設準備 川口交流拠点施設検討着手	実施			
		⑧収益性向上と活力維持に向けた新たな投資の戦略的検討	検討、実施					

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4	R5	R6	R7	
《プランの柱 5》 人材育成と未来への投資	安全で豊かな生活環境の整備	①中之島新ごみ処理施設（仮称）の整備	建設			運営		
		②学校施設の長寿命化対策と適切な維持管理	実施					
		③生活道路の整備と適切な維持管理	実施					
		④公園・スポーツ施設等の整備	ニュータウン運動公園（野球場）整備事業着手 悠久山公園環境整備事業着手	実施				
		⑤ハード・ソフト両面からの効率的・効果的な雨水対策	実施					
		⑥健康・福祉、教育・子育てなどのサービス拡充と新たな課題への対応	実施					
改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			<ul style="list-style-type: none"> ・本プランでは、未来への投資等による税収増加等の効果額は見込んでいません。 ・新たに整備する施設は、機能継承や統廃合する既存施設の管理運営費の範囲内で運営することを目標としますので、負担増は見込んでいません。 					

改善効果見込み額合計（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額の合計） ※未利用地の売却益など一時的な効果見込み額は除く	[4.6]	[10.1]	[13.4]	[16.9]	[20.2]
	4.7	6.2	11.9	15.3	17.2
未利用地売却等一時的な効果額（単位：億円）	1.1				